

(白畑教育次長答弁)

辻議員 1001・1002 作成部局 教育委員会 No. 1

質問要旨 本市は聖火リレーのコースの誘致に、真剣に取り組む考えはあるのか。これまで兵庫県とどのような連携を図ってきたのか。

答弁要旨

これまで兵庫県とは、東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿招致に関する事など、機会あるごとに情報収集に努めてまいりました。

東京オリンピック・パラリンピックの聖火リレーにつきましては、組織委員会において、そのコンセプトや都道府県別の日数などが示されました。

聖火リレーのコースにつきましては、詳細なガイドラインが示された後、各都道府県が実行委員会を設立し、具体的な内容を協議・検討されることとなっております。

そうしたことから、改めて兵庫県に状況を確認いたしましたところ、現時点では組織委員会から詳細なガイドラインが示されていないため、実行委員会の設立に至っていない状況でございます。

(次ページに続く)

本市においては、前回の東京オリンピックの聖火リレーが台風の影響により中止になったという過去の経緯がありますことから、今後、兵庫県が実行委員会を設立いたしましたら、本市がリレーコースとなるよう、要望してまいりたいと考えております。

以上

(白畑教育次長答弁)

辻議員 1003

作成部局 教育委員会

質問要旨 オリンピック・パラリンピックの開催を視野に

入れて、子どもたちが夢のある貴重な経験ができるような取組は検討したのか。

答弁要旨

2020年の東京オリンピック・パラリンピックは、組織委員会が示しているとおおり、アスリートのスポーツの祭典というだけでなく、子どもたちにとっても、チャレンジ精神やフェアプレー精神などのスポーツの価値を理解したり、障がいのある人や海外の文化・社会などの多様性に関する理解を深めるきっかけとなるものと考えております。

また、「スポーツのまち尼崎」を標榜する本市といたしましても、子どもたちが世界の選手の競技を間近で見ることにより、夢や希望を持つきっかけづくりになる絶好の機会ととらえております。

現在、県の動向を注視しております聖火リレーのコースの選定や事前合宿招致に至っていないことから、平成30年度の主要事業としては計上しておりませんが、これらの事業の実施が決定されましたら、関連する事業を検討してまいりたいと考えております。 (以上)

質問要旨 本市の農地面積の推移は、市の都市環境にどのような影響を及ぼしているのか。

答弁要旨

ご指摘のとおり、生産緑地法の改正された平成4年以降、本市の農地は年々減少し、192haだった農地面積は平成29年は約89haとなっております。

農地は農作物の供給はもとより、都市の貴重なオープンスペース、生き物の生息空間、ヒートアイランド現象の緩和などの環境面、雨水や地下水を溜め洪水を防ぐなどの防災面、自然や農業を通じた情操教育や環境学習の場などの多面的な機能を併せ持つ重要な役割を果たしているところであり、これらの機能が徐々に脆弱化することにより都市環境に影響を与えているものと考えております。

以上

質問要旨 「生産緑地の2022年問題」は本市の都市環境にどのような影響を及ぼすと考えられるか。また、その影響を未然に防ぐための具体的な方策についてはどうか。

答弁要旨

平成34年(2022年)には、生産緑地の買取り申し出が可能となることから、急激に生産緑地が減少することも考えられ、先ほど申し上げました農地の機能がさらに脆弱化することが懸念されるところでございます。

お尋ねの、これらに対する方策でございますが、市民農園や体験型市民農園、援農ボランティア、生産緑地地区の追加指定など、これまでの農地保全への取組を農業関係者と協力して、さらに強化してまいります。

また、昨年5月に改正された生産緑地法への対応については、追加指定を促し、道連れ解除を防止するための方策として、一団の農地の指定要件を緩和したほか、本年9月には指定の基準面積を500㎡から300㎡へ引き下げる条例の提案を予定しているところでございます。

(次ページへ続く)

さらに、今後は、生産緑地の指定から30年が経過したのちに10年間の延長が繰り返してできる「特定生産緑地制度」を農業者に広く周知するとともに、本年度から申請を受け付けております「認定農業者制度」などを活用するなど、引き続き貴重な農地の保全に努めてまいりたいと考えております。

以上

質問要旨 「尼崎市認定農業者制度」の創設に踏み切った背景と4月以降の申請や相談の状況について。

答弁要旨

「認定農業者制度」は、国において平成5年に創設されておりましたが、小規模な農地が点在する本市では、農地の集積・集約等の規模拡大による経営改善が難しく、制度の創設にあたり、目標とする所得水準の設定がネックとなっておりました。

しかしながら、近年、都市農業をとりまく情勢が変化する中、本市においても貴重な都市農地を維持・保全するために、意欲のある農業者に対して、安定して営農を続けていくための支援策が必要であると判断し、県やJAと調整を重ねる中で、昨年度、認定農業者制度を創設したものでございます。

(次ページへ続く)

制度の内容につきましては、本年4月の農会長会で説明を行いましたことに加え、市報やホームページを通じて広く周知に努めているところであり、現在、3人の農業者から「認定農業者」及び「認定新規就農者」への申請の相談を受けているところでございます。

以上

質問要旨 「(仮称)尼崎版認定農業者制度」について検討していることは何か。

答弁要旨

ご指摘のとおり、4月から国の基準による「認定農業者制度」の申請受付を開始したところでございますので、お尋ねの制度につきましては、国基準の制度の申請状況に加えて、農業者の評価等により、効果の検証を行う中で検討してまいります。

以上

辻議員 2003

作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 学校給食における市内産の食材使用状況はどうか。また、今後も積極的に活用し、継続できるよう、生産者支援に取り組んでもらいたいがどうか。

[答弁要旨]

平成29年度の小学校給食における市内産の食材の使用状況につきましては、量の確保が難しい中、田能のさといもを9校で、小松菜を33校で、水菜を8校で使用いたしました。

また、市内産の米や尼の生（なま）しょうゆにつきましても、11月に全校で使用いたしました。

地産地消の取組みは、児童生徒が地域の産業や食文化を理解し、地域の生産者等の努力やその食物への感謝の気持を抱かせたりするなどの教育的効果があり、学校給食法において、その活用や推進が求められているところでございます。

(次ページにつづく)

今後におきましても、新たな献立を開発し、使用できる食材の種類を増やし、積極的に市内産の食材を学校給食に取り入れることができるよう、商工会議所など関係機関と連携し、生産者に働きかけてまいりたいと考えております。

以 上

(白畑教育次長答弁)

辻議員 2004

作成部局 教育委員会

質問要旨 「ホストタウン」の登録について、どのように検討してきたのか。また、「事後交流」型ホストタウンとして、登録の検討は行っているのか。

答弁要旨

ホストタウン事業は、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、全国の地方公共団体と大会参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図るとともに、地域の活性化等を推進することを目的としているものでございますが、その登録には、人員や施設、多額の財源の確保が課題となりますことから、現時点では登録は考えておりません。

しかしながら、平成20年の北京オリンピックの際には、尼崎スポーツの森で事前合宿を行ったスペインの水泳チーム監督から、子どもたちが直接指導を受けたり、一部のレーンを一般に開放することで、一般市民が代表選手と一緒に泳ぐなどの交流を行い、ご好評をいただきましたことから、今回、事前合宿を招致できたら、同様の交流を続けることも可能になるものと考えております。

以上

(白畑教育次長答弁)

辻議員 2005

作成部局 教育委員会

質問要旨 2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、聖火リレーの誘致やホストタウンの登録など、関連行事について、積極的に検討していく考えはあるのか。

答弁要旨

東京オリンピック・パラリンピック開催の関連行事といたしまして、聖火リレーに係る取組につきましては、先程ご答弁申し上げましたとおり、今後、兵庫県が実行委員会を設立いたしましたら、本市がリレーコースとなるよう、要望してまいりたいと考えております。

また、事前合宿誘致につきましては、尼崎スポーツの森の使用について、複数国からお問合せをいただいておりますので、その実現に向けて取り組んでまいります。

これらの事業の実施が決定されましたら、関連する事業の実施を検討してまいりたいと考えております。

以上